

英国におけるポーランド移民史の評価

宮崎 悠

北海道教育大学教育学部准教授

はじめに

英国には80万人を超えるポーランド出身者が居住しており、EU加盟国出身者の中で最大のグループを形成している。ポーランドから英国への移民は2004年のEU東方拡大以来一貫して増加し、2016年6月の国民投票を受けて2018年に初めて減少に転じた。2004年の時点でポーランドの失業率は約20%、賃金水準は英国の方が約4倍高かった¹。このため、ブレグジットに関連してポーランドの動向が言及される場合、EU東方拡大後に英国に大量に流入した移民労働者の出身国として扱われることが多い。

他方において、2015年に成立したポーランドの「法と正義」政権は反EU的な姿勢を示しており、国内の好調な経済状況を背景にして国外へ働きに出た人々に帰国を促すパフォーマンスをしている²。この点において、移民を制限したい英国の保守党

政権と「法と正義」政権の姿勢は一致しており、他のEU諸国から浮いた「同盟」状態にあると指摘されている³。

また、国民投票を機会に英国において排外的な示威行為が活発になり、反移民を動機とする事件にまで発展した⁴。ブレグジットが即座に国外追放を意味するものではないと在英ポーランド人は感じているが、ブレグジット後の状況として、非合法の雇用や過剰な搾取に移民が陥る懸念が指摘されている⁵。そして、すでにポーランド人児童に対する学校でのいじめやヘイトクライムの問題が生じているが、こうした経験を英国から出身国に持ち帰った後、「学んだ」行動様式を出身国において新たな排外活動に応用するという展開が懸念されている⁶。

こうしたことは、しかし、現状を表面的に伝えるものではあるが、ポーランドの側から英国の動向を見るときにどのような経緯を前提にしているのかについてはあまり説明されていない。両国が共にEU構成国となった期間にのみ着目すると見落とす点もあるのではないだろうか。そのため本稿においては、まず英国におけるポーランド移民の歴史を確認する。特に、第二次大戦後に英国政府がポーランド人亡命軍兵士の再定住を促した事例に着目する。英国ではあまり意識されていないが⁷、ポーランド側から見た場合、第二次大戦における連合国側の勝利への「忘れられた」⁸ 貢献や、その後祖国が共産化してしまったことから生じた悲運、また戦後の英国経済の復興や英国社会への文化的寄与などが語ら

みやざき はるか

北海道大学大学院法学研究科後期博士課程。学位、博士(法学)。専門分野は、国際政治、ポーランド政治史。北海道大学大学院法学研究科助教、日本学術振興会特別研究員PD、成蹊大学法学部助教等を経て現職。

著書に『ポーランド問題とドモフスキ：国民的独立のパトスとロゴス』(北海道大学出版会、2010年)、『戦間期ポーランドにおける自治と同化』(赤尾光春・向井直己編『ユダヤ人と自治：中東欧・ロシアにおけるディアスポラ共同体の興亡』岩波書店、2017年所収)など。

れる際に出発点として想定される出来事だからである⁹。これは、ポーランド側から見た英国像および自己評価と、英国側のそれとの間に生じる齟齬の遠因ともいえ、ポーランドにおいてブレグジットがどのように受け止められているのかを知るための一助となると考えられる。

ある英国のポーランド作家の来歴

長編小説『闇の奥』で知られる英国の作家ジョセフ・コンラッド Joseph Conrad (ポーランド名 ユゼフ・テオドル・コンラト・コジェニョフスキ Józef Teodor Konrad Korzeniowski, 1857-1924)¹⁰は、現在はウクライナ領のベルディチュフに生まれた。

コンラッドの父、詩人アポロ・コジェニョフスキ (Apollo Korzeniowski, 1820-1869) は、ポーランド分割後のロシア支配に抵抗する一月蜂起 (1863-1864年) を指揮した臨時政府の中心となる「市委員会」の創設者の一人であった。彼自身は蜂起より前の1861年にワルシャワで逮捕され、9ヶ月を要塞監獄10号棟で過ごした後に北ロシアへ追放された。幼いコンラッドは母に連れられて、警察に護送されながらワルシャワを出て父に同行した。追放先のヴォーログダは「白い冬と緑の冬」の二つの季節しかない、と父コジェニョフスキが書き残したほど気候の厳しい土地であった。そこでコジェニョフスキが執筆した論考『ポーランドとモスクワ』(1864年)は、専制国家としてのロシアを全面的に否定し、欧州諸国の対口政策を批判する内容であった¹¹。ナポレオン戦争後の状況について、「ヨーロッパは二十年にわたる戦争で疲弊し、諸政府はただただ平和を危険にさらさないためとあらば、どんなに恐ろしい暴力や犯罪でもすすんで一致して甘受するつもりでいた。彼らのスローガンは〈平和でさえあれば〉だった!

だが彼らの秘められた悩ましい思いは、いかにしてモスクワを自分から遠ざけておくかということだったのだ」と述べ、ロシアの強大化の責任は英国にあったとし、勢力均衡の名のもと、フランスの強大化をおそれるあまり、ポーランドやウクライナにおけ

るロシア支配への抵抗を看過したのだと指摘する内容であった¹²。原稿は秘密裏に国外へ持ち出され、出版された¹³。

母親は厳しい気候のために結核に罹りまもなく亡くなり、自暴自棄に陥った父と共に過ごしたコンラッドの幼年時代は短く、1869年、出国許可を得て移住したオーストリア領ポーランドのクラクフで父コジェニョフスキは没した。三年後、コンラッドは船員となり、フランスを経て英国へ渡った。

英国で作家となったコンラッドのように、120年に及んだポーランド分割期に、自身や家族が独立運動に関わったために迫害を逃れて故郷を離れ、あるいは政治的な自由を求めてパリをはじめ欧州に亡命したポーランド人は少なくなかった。移民社会の形成を背景に第一次大戦後ポーランドが独立する基盤が造られ、1919年に首相となるイグナツィ・ヤン・パデレフスキ (Ignacy Jan Paderewski, 1860-1941)¹⁴をはじめ多くの文化人が活躍の場を得た。

ロンドンのポーランド亡命政府

1939年9月1日にドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦が始まると、英仏は同盟義務を守ってドイツに宣戦を布告したが、実際には形式のみで戦闘行為はほとんどなく、9月17日にソ連が独ソ不可侵条約附属秘密議定書に従って侵入してきたときには英仏は何の措置もとらなかった¹⁵。大統領イグナツィ・モシチツキと総司令官リツ＝シミグウィらポーランド政府首脳部は、政府として降伏するのを回避するために既に9月5日にワルシャワを脱出し、東方へ向かった。ルーマニア政府に拘束されたモシチツキは、9月30日、憲法第13条の規定に基づいて先にパリへ亡命していた元上院議長のヴワディスワフ・ラチキェヴィチを後継指名し、自らは辞任することで政府を継続させた。新大統領となったラチキェヴィチは、同日にヴワディスワフ・シコルスキを首相に任命する。

こうして憲法上正統な連続性を主張しうる形で成立したシコルスキの亡命政府は、英仏や米国の

承認を得て国外に亡命軍を、国内に武装闘争同盟（後に国内軍）を持った¹⁶。ソ連軍によるワルシャワ解放を見込んで国内軍はドイツ軍に対し、1944年8月1日に戦闘を開始した。このワルシャワ蜂起は、ソ連軍が侵攻してくるより以前にポーランドが独自に政府的な権威を用意しようと意図していたが、援軍のないまま鎮圧される。63日間続いた戦闘により首都は瓦礫となり、1万8千人の戦闘員と18万人の一般市民が命を落とした。当初パリに拠点を置いた亡命政府は、1940年6月のドイツによるフランス占領を前にロンドンに移動していたが、ここで国内の基盤を失い、帰国できなくなった¹⁷。

ポーランド亡命政府は、その後55年間にわたり民主的政体としての正統性をロンドンにおいて維持することになる。歴代の亡命政府大統領は、ポーランドがソ連により「解放」され、共産化され、「連帯」運動が始まり、戒厳令によって弾圧され、そして共産主義体制が崩壊するのを英国から見ていた。最後の亡命政府大統領となったリシャルド・カチョロフスキは、1990年末にワルシャワ王宮においてレフ・ヴァウエンサが戦前からの大統領の系譜を継いだことを示し、亡命政府はその役割を終えた¹⁸。ポーランド政府の正統性は、共産主義体制のヴォイチェフ・ヤルゼルスキからではなく、ロンドン亡命政府から引き継がれた。

第二次大戦後の英国におけるポーランド移民受け入れ政策

英国における本格的なポーランド移民の受け入れ政策は、第二次大戦中に編成されたポーランド亡命軍の兵士とその家族の再定住に始まった¹⁹。亡命軍は、英国政府とロンドンのポーランド亡命政府との間で結ばれた協定に基づき組織され、英国内においては同盟国軍としての法的地位を有していた²⁰。しかし、1945年7月のヤルタ会談に於ける合意に基づき英国政府はワルシャワに樹立されたポーランド挙国一致臨時政府を承認する。このとき亡命軍は同盟国軍としての法的根拠を失ってしまった²¹。ポーランド挙国一致臨時政府は、指揮権

の引き継ぎを要求したが、英国政府は「人道」を理由に拒否し、亡命軍を指揮下に置いて国内での駐屯を超法規的に認めていた。しかし、約11万人のイタリア駐留ポーランド部隊が英国に移動するのに伴って、外国兵の集団に法的規制をかける必要が生じ、英国軍の非武装部隊として再定住軍団を特別に組織してそこへ亡命軍のポーランド兵士を移らせ、英国軍規の適用対象とし、亡命軍の解体を図ることとなった²²。

英国指揮下の亡命政府系ポーランド軍の兵士と家族らは20万人以上にのぼっており²³、その定住を支援するために、英国政府は、英国軍の非武装組織としてポーランド人再定住軍団（Polish Resettlement Corps）を創設した。ポーランドの東部領域はソ連領土に編入され、数千人のポーランド兵が出身地へ戻れなくなった²⁴。また、ポーランドの体制が共産化したために帰国を拒否するポーランド兵（彼らにとって共産化したポーランドへ帰国することは、そのために戦った民主主義の理念への裏切りと感じられた）について、英国政府は国内で除隊させ定住外国人として国内に吸収するという課題に迫られた²⁵。

再定住軍団は、帰国や英国外への移民が難しい者については、労働省の職業紹介所を通じて就職させて自活できるようにし、英国での市民生活に参入させることを目的とした。在団期間は2年間とされ、途中で就職できると「予備役」に退いた。また「予備役」になってからでも、残りの在団期間中に失業したり、労働省の許可なく転職すると、再定住軍団に「再招集」されることとなった。再定住軍団のメンバーには英国軍の一員として給与と配給が保障されていたため、後には議会から「納税者の負担」であるとして批判を受けるようになった。にもかかわらず、こうしたポーランド兵を優遇する政策がとられたのは、東欧が共産化する中で西側に残された亡命軍に対する配慮からであった²⁶。

しかし、1946年11月までに、この再定住軍団政策は行き詰まりを呈した。確かに戦後の英国は労働力不足に直面しており、戦争捕虜を用いたり臨時の外国人労働力を欧州から受け入れることで

解消を試みており²⁷、それは元ポーランド兵を労働者として受け入れるのに有利にはたらくはずであった。ただし、必要とされていたのは農業や建築、土木業といった未熟練労働であり、また、働き手の定住を前提としたものではなかった。さらに、大量の兵員を受け入れられるだけの収容施設が不足していた。戦後の住宅不足に直面する中で、国民の需要よりも優先してポーランド兵のために住宅供給のための資材や人材を使ってしまうことは、国民感情の悪化を招くと政府は危惧した。

また、当時の労働党政権としては、外国人労働力の投入について、労働組合の同意を得なくてはならなかったが、それも困難であった。外国人労働者から雇用を守ろうとする警戒感に加え、労働組合にはまだ親ソ連的な雰囲気があり、本国の体制に反対するポーランド人に敵対的であった²⁸。少人数のポーランド人を目立たないように分散して投入した機械産業においては、予め組合の同意を得ていなかったために、反発した合同機械工組合がポーランド人労働者を追放するという事態にまで陥った²⁹。

一旦は停滞に陥った再定住軍団政策であったが、1947年に入ると深刻な燃料不足、食糧不足のために石炭と食料を増産する必要に迫られたことが転機となった。これらの分野に重点的に外国人労働力を投入する決定がなされ、経済危機を脱するためという緊急性から、徐々にポーランド人労働者の受け入れが応じられるようになり、1947年春以降就職数は急速に伸びていった³⁰。

1948年には労働力不足に対する危機感は薄れ、ポーランド人元兵士の受け皿であった再定住軍団は、彼らの扶養のための費用を「イギリスの納税者が負担し続けるのは不当であるし、現実には不可能である」と議会から非難されるようになる³¹。翌49年には労働力確保の問題がほぼ解決されたとみなされ、政府が主導して外国人労働力を獲得する政策は停止された³²。

興味深いのは、こうした元兵士の再定住政策や、その家族（特に子ども達）に対して英政府が提供した教育支援について、在英ポーランド・コミュニティ

の側は、単一の移民グループとしては例外的な優遇を受けた例であり、それは「歓迎」であった、と認識している点である³³。ポーランド側にとっては、それは、戦後の労働力不足を補うために英政府が行った外国人労働者集団の活用の事例というよりは、英国社会への成功裏の統合や、その際の教育の有用性を示す事例となっている。その意味で現代の英国において、ポーランド人が排外主義の対象となることが不当であると理解してもらおう根拠として、再評価されるべき出来事と認識されている。

おわりに

「パスポートが交付されるまで数カ月待ち」が当然であった時代は遠くなり、いまでは「政治的でない移民」が「普通の」ことになった。物心ついたときには既にEU加盟国となっていた若い世代のポーランド人にとって、ブレグジットは一つの条件の変化にすぎず、ドイツやオランダなど他の人気の高い雇用先へ移動していただけないという見方もある。

しかし、ある社会にとってそれを支える構成員のメンバーシップがどのようにあるべきか、一方の側から見れば「労働力」という単位の取り扱いであったとしても、他方の側から見ればそれは現在の国家の正統性を維持した場所であり、歴史的な背景を持つ人的なつながりに基づく「関係」である。それはブレグジットがポーランドに与える影響や受け止められ方を検討する際に、軽視しえない点といえるだろう。■

《注》

- 1 BBC (2019) 'Brexit: Poles in UK should 'consider' returning, Polish ambassador says', *BBC News*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 2 Katarzyna Zuchowicz (2019) 'To zasługa rządu'. Internauta ogłosił, że wraca z UK do Polski—pogratulować mu... Morawiecki', *na: Temat*. [最終閲覧日 2019年12月11日] ただし、国外へ働きに出たポーランド人が帰国できる状況になることを内政の成功の指標とみなす傾向はトウスク政権においてもみられた。Witold Gadomski (2015) 'Emigracja bez polityki', *Wyborcza.pl*. [最終閲覧日 2019年12月11日]

- 3 Christian Davies (2019)'Polska, Brytania, sojusz pariasów. Dlaczego od ogłoszenia brexitu Londyn tak bardzo zabiega o Warszawę'. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 4 2016年8月にポーランド人男性がエセックス州ハーローにおいて殺害された事件について、Maciej Czarnecki (2016)'Nowe szczegóły zabójstwa Polaka w Harlow', *Wyborcza.pl*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 5 Michael Fleming (2017)'Introduction' in Fleming ed., *Brexit and Polonia: Challenges facing the Polish Community during the process of Britain leaving the European Union*, The Polish University Abroad, London, p. 5, p. 17.
- 6 Fleming (2017)'Introduction', p. 17. および Neil Docking (2017) 'Far right Polish hooligans recruited by neo-Nazis to fight anti-fascists in Liverpool' *The Liverpool Echo*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 7 Fleming (2017)'Introduction', p. 4.
- 8 Agata Błaszczyk(2017)'The origins of the Polish Diaspora in the UK after the Second World War: Poles in the UK' in Fleming ed., *Brexit and Polonia*, p. 45.
- 9 Błaszczyk(2017), p. 48, p. 56.
- 10 Jerzy Zdrada(2018)' "Polska i Moskwa" Apollona Korzeniowskiego', *Czasopismo Zakładu Narodowego Imienia Ossolińskich*, Z.29, s. 24.
- 11 Zdrada(2018), s. 35.
- 12 チェスワフ・ミウオシュ (2006) 『ポーランド文学史』 未知谷、関口時正ほか訳、438頁。
- 13 ミウオシュ (2006) 438頁。
- 14 宮島直機「政治家パデレフスキ：転換期の舞台で」羽場久滉子編『ロシア革命と東欧』彩流社、1990年。
- 15 伊東孝之ほか (1998) 『ポーランド・ウクライナ・バルト史』山川出版社、266頁。
- 16 広瀬佳一 (1987) 「シコルスキの対ソ政策 (1939-1943): ポーランド問題序説」『スラヴ研究』34号、106-107頁。
- 伊東ほか (1998) 269頁。
- 吉岡潤 (2014) 『戦うポーランド：第二次世界大戦とポーランド』東洋書店、37-39頁。
- 17 伊東ほか (1998) 271頁。吉岡 (2014) 39頁。
- 18 Norman Davies (2005) *God's Playground: A History of Poland*, vol. II, Oxford University Press, pp. 507-508. Agnieszka Zangner(2010) "Kaczorowski Ryszard (1919-2010)", *Polityka*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 19 Sheila Patterson(1961) "The Polish Exile Community in Britain," *The Polish Review*, Vol. 6, No. 3, p. 69.
- 20 Anita J. Prazmowska(1995) *Britain and Poland, 1939-1943: The Betrayed Ally*, Cambridge University Press, p. 73.
- 21 Piotr J. Wróbel(2006) "Marian Kukiel (1885-1973) in Peter Brock John D. Stanley and Piotr J. Wróbel eds., *Nation and History: Polish Historians from the Enlightenment to the Second World War*, University of Toronto Press: Toronto, Buffalo, London, p. 397.
- 22 溝上 (2007) 42-43頁。
- 23 Błaszczyk(2017) p. 47は249,000人と見積もっている。この時期ロンドンにポーランド・コミュニティを維持するための協会設立が精力的に行われた。Wróbel (2006) p. 397.
- 24 Błaszczyk(2017) p. 45.
- 25 溝上 (2007) 38-39頁。Błaszczyk(2017), p. 46
- 26 溝上 (2007) 43-44頁。
- 27 A. Sivanandan(1997) "Race, class and the state: the black experience in Britain," in Robin Cohen and Zig Layton-Henry eds., *The Politics of Migration*, Edward Elgar Publishing, p. 98
- 28 Błaszczyk(2017) p. 54, n. 29.
- 29 溝上 (2007)44-49頁。
- 30 溝上 (2007)54-56頁。
- 31 溝上 (2007)61頁。
- 32 溝上 (2007)63-64頁。
- 33 Błaszczyk(2017) p. 49.

